

# 9月議会最終日の反対討論



# 下水道使用料値上げ条例に反対

## 米原市民報

日本共産党米原市会議員  
山脇正孝 TEL52-1093  
日本共産党湖北地区議員団  
事務局 藤田正雄 TEL55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

### 下水道使用料値上げの反対討論

9月2日にはじまった2021年第3回定例会は9月29日で終わりました。案件32件が採択されました。山脇議員は、議案第62号（米原市下水道会計補正予算）と議案第66号（米原市公共下水道使用料条例および米原市農業集落排水施設条例の一部を改正する条例）に反対し討論を行いました。賛成の討論はありませんでした。両議案は、山脇議員を除く、すべての議員（議長以外）が賛成しました。

この条例は、来年2022年4月分より使用料を5%値上げすることを内容とするものです。下水道事業審議会の答申によれば2段階に分けての値上げで2022年は5%の値上げ、2027年度から2031年度は10%の値上げになります。もちろん私は、市当局や下水道事業審議会の皆さんが、一度に高額な値上げにならないよう、苦心していただいていることは十分承知しています。このように市レベルでは苦心していただいているのですが、値上げの根本原因は次にあると思われまます。

### 原因は受益者負担の原則

値上げの原因が、第1に、下水道事業が地方公営企業法により独立採算制とされたことです。経営に必要な経費を「受益者」が料金として負担するという独立採算制では、増大する施設の更新・耐震化費用をまかなうため、水道料金の繰り返しの値上げ抜きには、水道事業の継続は困難となっています。

第2に、下水道事業における使用料経費に対する地方財政措置については、使用料徴収、月1立方メートルあたり150円を前提として、つまりこの額を超えれば、交付税措置のある基準内繰入が認められることなど、値上げを誘導する国の政策に起因しています。下水道事業の地方公営企業法適用により、一般会計

からの繰入については、法令に基づいて一般会計等が負担、補助あるいは出費でまかなう、いわゆる基準内繰入が推奨されるに至りました。その裏で、基準外繰入が抑制される結果、赤字でもないのに、使用料の値上げが持ち上がるという状況です。米原市の令和元年度の一般会計基準内繰入金は、9億6777万円、基準外繰入金は、4億5920万4千円となっていて、下水道会計収入に占める割合は、全体で約41.2%です。人口減と施設老朽化に対応できる自己資本の確保は、たしかに必要ですが、現状では基準外繰入を含めて、一般会計からの繰入は、やむを得ない財政補てんと言えるでしょう。

### 市民生活の質が低下し格差が

では、どうするか。国の物差しにとらわれることなく、市の下水道事業会計がどうなのか、市民負担はどのくらいか、今後の整備の規模とテンポはどうすべきかなどを、実情に応じて必要とときめ細かく見極める必要がありまます。さらに、新型コロナウイルス禍における市民生活の実態をしっかりと見つけたうえで、価格設定すべきですが、下水道事業審議会の会議録を読んでも、そうは見えませんでした。

以上、私は、変動がありうる国の繰出基準に依存し、やそうという考えだと見受けられます。このように私は、使用料単価150円を超えること―これが今回の5%値上げの遠因だと考えますが、ひじょうにあやう

### 10年後の想定はあやう

市は、使用料の値上げ率を10%とした場合、50年以内一般会計の基準外繰入を行わなくても黒字転換を見込める改定率だと想定しています。これは、5%の値上げを行い、使用料単価を153.8円にして、基準外繰入を減らし、交付税措置の伴う基準内繰入を増やそうという考えだと見受けられます。このように私は、使用料単価150円を超えること―これが今回の5%値上げの遠因だと考えますが、ひじょうにあやう

### 雑感

ノーベル物理学賞に日本人の真鍋淑郎さんが受賞された。コンピュータを使い地球温暖化の予測を行い、原因が二酸化炭素の排出にあることをつきとめられたとのこと。今、日本においても世界においても、思わぬ災害が発生し、多くの犠牲が払われており、これからも続くものといわれています。これらの多くが地球温暖化が原因とされています。3年前米原市でも竜巻が発生し、多くの家屋が被害を受けました。これから市議選、衆議院議員選挙を迎えます。地域と地球の未来を守るための「地球環境」を守る議論を。

